



東日本大震災から 10 年を迎えて

支部執行委員長 小林 勝彦

3 月 11 日、巨大津波という自然の猛威に誰もが震え上がったあの日から 10 年を迎えた。

戦後最悪の自然災害となった東日本大震災では、岩手、宮城、福島を中心に死者、行方不明者、災害関連死は計約 2 万 2 千人に上った。

さまざまな震災犠牲者

当時、ある報道番組で取材に当たっていた気仙沼市の危機管理課長をされていた方の言葉が頭に残っている。「震災の 1 年前から小さな津波が来ていた。その時も、それ以降の避難訓練でも周知徹底がされていた。しかし、想定以上の津波により自らが作った防災マップで安全だと記した避難高台で 93 名の命が失われた」。

彼はこのことに責任を感じ、市役所を退職した。現在は、震災語り部となり全国で災害を伝えている。昨今、自らが当事者でありながら責任を取らない政治家や官僚が、たくさんいる中、危機管理課長の彼など退職した人や、町を離れた人も数多くいたと聞いた。ある意味、この人たちも震災犠牲者だと私は感じた。

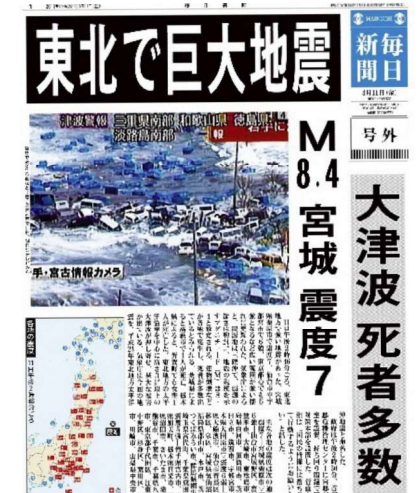
26 年前、阪神淡路大震災を経験した私たちではあるが、街の復興が進むにつれて危機管理意識も薄れているのではないかと思う。

3 月 5 日に開催した政府（気象庁）の第 41 回南海トラフ沿いの地震に関する評価検討会では「現在のところ、南海トラフ沿いの大規模地震の発生の可能性が平常時と比べて相対的に高まったと考えられる特段の変化は観測されていない」としながらも、「昭和東南海地震・昭和南海地震の発生から、すでに 70 年以上が経過していることから切迫性の高い状態である」「マグニチュード 8 ～ 9 といわれている南海トラフ大震災は、関東から九州の太平洋側にかけての広範囲で（東海・近畿・四国が中心）被害は東日本大震災の 10 倍以上」とされている。特に港付近で働く私たちにとっては常日頃からの危機意識が必要である。

原発事故は明らかに人災

東日本大震災では地震から約 1 時間後に 14 ～ 15m の津波に襲われた東京電力福島第 1 原子力発電所は、1 ～ 5 号機で全交流電源を喪失した。原子炉を冷却できなくなり、1 号炉・2 号炉・3 号炉で炉心溶融（メルトダウン）が発生。大量の放射性物質の漏洩を伴う重大な原子力事故に発展した。

この事故は国際原子力事象評価で最悪のレベル 7、チェ



▲ 当時の新聞

ルノブイリ原子力発電所事故と同等に位置づけられている。同原発の立地する福島県浜通り地方を中心に、周辺一帯の福島県住民の避難は長期化するとともに最大 16 万 5 千人以上の県民が故郷を追い出され、現在も 3 万 5 千人の人たちが戻ることができていない。そして、放射能の影響で、東北や関東から避難した多くの人々が苦しんでいる。正にこの事故は原子力発電に依存した現代社会が生んだ「人災」である。

私たちは、自然による震災の教訓と共に原子力発電からの脱却と原子力事業の利権に群がる一部の権力者に対し悲劇を二度と繰り返させず、後世に繋げる「脱原発」を成し遂げる運動を強化していかなければならない。